

# 読書通信



No. 116

① 消費税増税の一方で法人税減税が決まった。安倍首相は企業が儲かることが日本が元気になる前提だと考えているようだが、これこそ新自由主義的トリクルダウン学説の日本版というべきで大いに疑問がある。で、肝心の法人税だが、富岡幸雄『税金を払わない巨大企業』（文春新書、756円）によれば、まず日本の法人税は財界の主張ほどには高くはない。法定正味税率は東京都で35%強であり、ドイツの29%強、フランスの33%強、カリフォルニア州の40%強と比べて格段に高いわけではないという。

そして大企業は節税と脱税の中間域たる租税回避（避税）というグレーゾーンでテクニクを駆使している。確かに国際税制の問題箇所を巧妙に突いて巨額の税回避を狙うグローバル企業の手際はすばらしい。純益788億円で納税500万円のソフトバンク、純益756億円で税52億円のユニクロなど、脱税ではないのだから文句は言いにくいだが、税金は少ないほどいいという経営者ばかりで国は栄えるのか。もちろん著者は法人税減税には全否定の立場である。

② 今年3月に増田元岩手県知事が「極点社会の到来」と題して経済倶楽部で講演した。極点社会とは各県でごく少数の市町村だけが生き残り、大半の自治体は消滅していく状況という。増田寛也編著『地方消滅』（中公新書、885

円）は議論の場となった日本創生会議・人口減少問題検討部会の提言や『中央公論』掲載の対談・鼎談を収録し、全市町村のデータもそろえていて便利である。よく売れているらしい。

このままでは896の自治体が消滅するという論には悲観的すぎるとい声もあるが、著者の言いたいのは東京一極集中に歯止めをかけ少子化対策を進めるべきだということ、そして若者が首都圏からUターン、Iターンしていくための地域戦略である。現実には活力ある地方を作り上げている北海道の例なども紹介されていて、まだやることはいっぱいあると実感できる。

③ 世界屈指の長い海岸線、広大な排他的経済水域、資源豊かな海域を考えると、日本は恵まれた国と思うが、他方で6852にも及ぶ島々

は人口減少と衰退に直面している。山田吉彦『国境の人びと』（新潮選書、1404円）は国後、南島島、対馬、与那国など多くの島を訪ねて人々の暮らしや意識を探り、他国の脅威にいかにも離島が立ち向かうべきか、警鐘を鳴らしている。ややナシヨナリスティックな筆致はともかく、厳然たる事実を直視すべきだろう。

④ 世界は和食ブームである。ちよつと遅くなつてしまったが、大いに参考になったので紹介したい。原田信男『和食とはなにか』（角川ソフィア文庫、864円）は和食の本質を日本の歴史、比較文化、神儀、食材、調理、味覚などまことに多面的かつ詳細に述べ切っており、文庫本とあなどれないくらいよく書き込まれている。和食に興味がある人には必携だろう。（純）